

記者発表資料

令和8年1月15日

■同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

南海トラフ巨大地震発生を想定した総合啓開連携訓練を開催 ～福山港一帯を対象とした 関係機関の連携や情報収集・提供の手順を確認します～

南海トラフ巨大地震は、概ね100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震です。前回の地震から70年以上経過した現在では、次の南海トラフ巨大地震の切迫性が高まってきており、中国地方においても大きな被害の発生が予想されます。

このような大規模な自然災害に対する備えとして、今回、中国地方の防災関係機関が多数参加し、南海トラフ巨大地震を想定した災害時における各機関の連携や情報収集・提供の手順を確認し、関係機関の連携協力の強化を図ることを目的に総合啓開連携訓練を開催します。

【開催日時】

令和8年1月20日（火）13：30～16：00（予定）

【開催場所】

広島県広島市中区八丁堀6-30

広島合同庁舎4号館付属棟（海技試験場）

【訓練内容】

南海トラフ巨大地震による地震・津波を想定し、瀬戸内海側の「福山港一帯」を訓練対象地域として、災害時の総合啓開（緊急排水・道路警戒・航路警戒）における各機関の連携や情報収集・提供の手順を図上訓練にて確認します。

訓練を通じて関係機関で共有を図った内容を今後の災害対応に活用します。（詳細な訓練内容は、別紙①「連携訓練の内容」のとおり）

【参加機関】

中国地方の防災に関する連絡会【構成機関53機関】（詳細は別紙②「中国地方の防災に関する連絡会の概要」のとおり）

〈取材対応〉 別紙③「取材について」を参照

〈問い合わせ先〉

国土交通省 中国地方整備局 総括防災官室 災害対策マネジメント室
082-221-9231（代表）

【担当】

総括防災調整官

もりやま やすひと
森山 泰人
やすかわ まさお
安川 雅雄

災害対策マネジメント室長

（内線2119）

（内線2181）

南海トラフ巨大地震を想定した、災害時における各機関の連携や情報収集・提供の手順を図上訓練にて確認

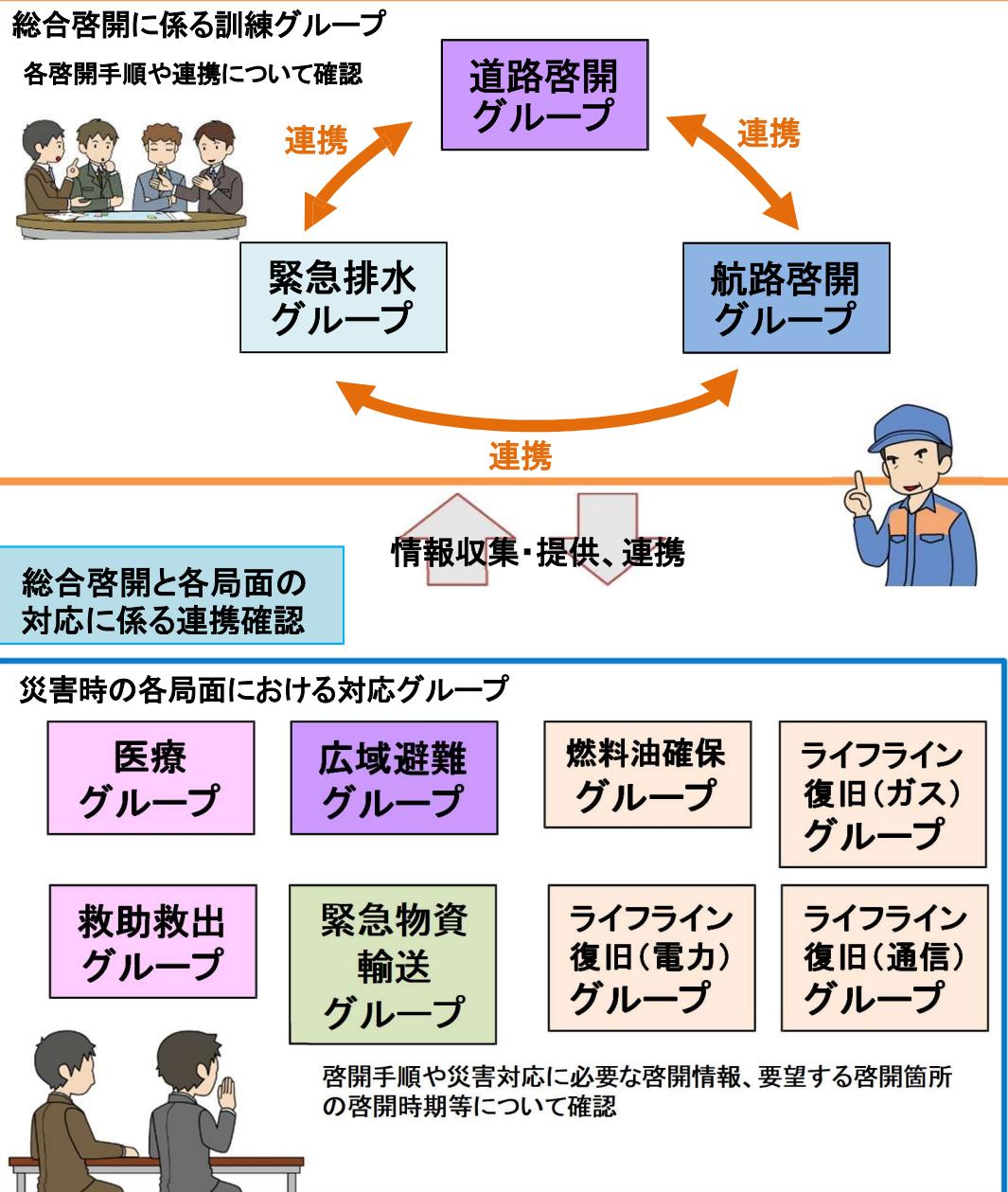
■令和7年度の訓練の主なポイント

今年度見直しされた被災想定のもと、以下のポイントで訓練を実施

- ①総合啓開に係る図上訓練(緊急排水・道路啓開・航路啓開の具体的な啓開ルート、啓開手順等の確認)
- ②各局面(医療、救助救出、広域避難、緊急物資輸送、燃料油確保、ライフライン復旧(電力、ガス、通信))と総合啓開との相互連携による一層の強化、特に中国5県の広域連携の対応を確認
- ③DX化の取組による災害時の情報共有(伝達効率、視認性の向上)

【図上訓練で確認する訓練ステップの設定】

- ・訓練ステップ①:発災直後から津波最大波到達時まで
- ・訓練ステップ②:津波最大波到達後から津波警報解除(発災24時間後)まで
- ・訓練ステップ③:津波警報解除後から総合啓開完了(発災72時間後)まで
- ・訓練ステップ④:総合啓開完了後



訓練プログラム

時間	項目	内容
3分	開会	<ul style="list-style-type: none"> ● 開会あいさつ
2分	総合啓開(緊急排水、道路啓開、航路啓開)動の概要説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合啓開(緊急排水、道路啓開、航路啓開)についての概要説明
5分	訓練の進め方説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 訓練の進め方説明
5分	被害事象、想定される被害状況の確認	<ul style="list-style-type: none"> ● 被害事象、想定される被害状況の確認
55分	啓開活動に係る図上訓練 【地震発生・津波警報発表】 ・訓練ステップ①:被災状況把握 ・訓練ステップ②:緊急排水、道路啓開、航路啓開	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路、河川、港湾施設の地震による被災状況把握、安全確保 ● 情報入手手段の多重化 ● 緊急排水・道路啓開・航路啓開手順の確認 ● 道路啓開の開始(津波浸水区域外から着手)
10分	休憩	<ul style="list-style-type: none"> ● 休憩
60分	【津波警報解除後】 ・訓練ステップ③:緊急排水、道路啓開、航路啓開 ・訓練ステップ④:啓開完了、緊急輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● 津波浸水区域内の道路、河川、港湾施設被害状況把握 ● 緊急排水・航路啓開開始 ● 津波浸水区域内の道路啓開着手(航路啓開と道路啓開の連携確認) ● 浸水想定区域への救助救出要請への対応、自衛隊の連携確認 ● 広域応援要請に関する連携確認 ● 緊急排水・道路啓開・航路啓開情報の共有
10分	講評・閉会・事務連絡	<ul style="list-style-type: none"> ● 講評 ● 閉会あいさつ
—	アンケート記入	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者によるアンケート記入(訓練の気づき、質問、感想等)

参考 昨年度の訓練開催状況

- 令和7年1月22日（水）、「中国地方の防災に関する連絡会」の主催により「南海トラフ巨大地震発生を想定した総合啓開連携訓練」を山口県庁にて開催しました。（構成機関53機関のうち関連機関含め40機関が参加（WEB併用））

【訓練参加機関】

国の機関	中国四国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、広島地方気象台、福岡管区気象台、第六管区海上保安本部、中国四国防衛局、自衛隊広島地方協力本部
地方自治体	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市
公共機関	西日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、中国電力株式会社、中国電力ネットワーク株式会社、Jパワージェネレーションサービス株式会社、竹原火力運営事業所、西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、日本貨物鉄道株式会社、中国地方鉄道協会、中国バス協会、中国ハイヤー・タクシー連合会、中国旅客船協会、中国地方港運協会、中国地方倉庫協会連合会、日本ガス協会、日本コミュニケーションガス協会

【訓練の目的】

- 南海トラフ巨大地震を想定した対応に必要な情報の収集・共有の流れの明確化
- 総合啓開（道路・航路啓開、緊急排水）に関する関係機関の連携体制の強化

【訓練方法】

災害時における各機関の連携や情報収集・提供の手順を図上訓練にて確認

【訓練対象地域】

徳山下松港一帯を訓練対象地域として実施

【場面設定】

地震発生から総合啓開完了までを4つのステップに分けて訓練を実施

ステップ	場面
訓練ステップ①	・発災直後から津波最大波到達時まで
訓練ステップ②	・津波最大波到達後から津波警報解除（発災24時間後）まで
訓練ステップ③	・津波警報解除後から総合啓開完了（発災72時間後）まで
訓練ステップ④	・総合啓開完了後

【令和6年度の訓練の主なポイント】

- ・情報収集手段の多重化への対応（継続）
- ・総合啓開を担う機関とそれ以外の対応を担う機関との連携確認（継続）
- ・広域支援の連携確認（中国5県の広域連携）（継続）
- ・令和6年能登半島地震を踏まえた対応確認（新規）



WEB参加機関による説明の様子

- 訓練での主な気づき
- ◆ 総合啓開の一連の流れが確認できた
 - ◆ 災害時の各機関の役割を見直す上で有意義だった
 - ◆ 電子地図は全員が確認できて見やすかった
 - ◆ 大判図面をもっと活用することが必要



○東日本大震災を契機に、平成24年3月、防災業務に係わる49機関（国、自治体、交通事業者、通信事業者・電力・エネルギー事業者等）により構成される「中国地方の防災に関する連絡会」を設置。
(令和6年4月時点：構成機関は**53**機関)

＜国の機関＞

警察庁 中国四国管区警察局
総務省 中国総合通信局
厚生労働省 中国四国厚生局
農林水産省 中国四国農政局
経済産業省 中国経済産業局
国土交通省 中国四国産業保安監督部
中国地方整備局
中国運輸局
大阪航空局
国土地理院 中国地方測量部

＜地方公共団体＞

鳥取県 危機管理局 県土整備部
島根県 防災部 土木部
岡山県 知事直轄 土木部
広島県 危機管理監 土木建築局

気象庁 広島地方気象台
福岡管区気象台
海上保安庁 第六管区海上保安本部
第七管区海上保安本部
第八管区海上保安本部
環境省 中国四国地方環境事務所
防衛省 中国四国防衛局
自衛隊 広島地方協力本部
陸上自衛隊第十三旅団
海上自衛隊呉地方総監部

山口県 総務部 土木建築部
広島市 危機管理室 道路交通局
岡山市 危機管理室 都市整備局 下水道河川局

＜公共機関＞

（運輸）西日本高速道路株式会社 中国支社
本州四国連絡高速道路株式会社 しまなみ尾道管理センター
広島県道路公社
広島高速道路公社
（電力）中国電力株式会社
Jパワー・ジェネレーションサービス株式会社
竹原火力運営事業所
（ガス）一般社団法人日本ガス協会 中国・四国部会
一般社団法人日本コミュニティーガス協会 中国支部
中国地区LPガス協会連合会
（通信）西日本電信電話株式会社 中国支店
株式会社NTTドコモ 中国支社
KDDI株式会社 技術統括本部
ソフトバンク株式会社
楽天モバイル株式会社

（運輸）西日本旅客鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 関西支社
中国地方鉄道協会
中国バス協会
中国ハイヤー・タクシー連合会
中国トラック協会
一般社団法人 中国旅客船協会
中国地方海運組合連合会
中国地方港運協会
中国地方倉庫協会連合会
（石油）全国石油商業組合連合会 中国支部
（都市・住宅）独立行政法人都市再生機構

中国地方の防災に関する連絡会

- 情報提供及び防災対策に関する意見交換
- 訓練実施の情報共有と相互参加

- 災害の未然防止、被害の拡大防止、復旧に向けた連携方策
 - ・緊急輸送に関すること
 - ・大規模災害対策計画に関すること
 - ・連携訓練に関すること

緊急輸送 専門部会

- 緊急物資輸送の課題検討
- 旅客輸送・帰宅困難者対策の課題検討

南海トラフ巨大地震 対策計画 専門部会

- 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画
- 南海トラフ巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

連携訓練 専門部会

- 災害時における各機関の情報伝達、連携強化のための訓練検討
- 道路啓開、航路啓開のオペレーション計画の検証等のための訓練

平成30年7月豪雨 課題検討 専門部会

- 平成30年7月豪雨の課題検討
【令和2年2月 閉会】

別紙③

○取材について

取材については以下のとおりとします。

- 1) 訓練は全て公開で実施します。訓練開始中の撮影は可能です。
ただし、訓練の妨げにならないよう、担当者の指示に従ってください。
- 2) 訓練の当日、防災体制をとる必要が生じた場合は、訓練を中止する場合があります。
- 3) 車両等でおこしの場合、広島合同庁舎内の外来第2駐車場及び外来第3駐車場に駐車頂き
ます様お願ひます。またご入場の際に受け取られた駐車券につきまして、事務局にて押印い
たしますので、お帰りの際は駐車場整理員にお渡し願います。
- 4) 取材を希望される方は、令和8年1月19日(月)12時までに別紙④「取材申込書」を中国地
方整備局災害対策マネジメント室宛に提出して下さい。

インフルエンザ等感染症対策として以下に留意して下さい。

- ・一般の方の傍聴はご遠慮頂き、報道関係者の方のみの傍聴とさせて頂きます。
- ・報道関係者におかれましても発熱など風邪のような症状がある場合には、参加を控えて頂きま
すようお願ひいたします。

〈申し込み先〉
中国地方整備局 災害対策マネジメント室 宛
(mail:bousai@cgr.mlit.go.jp)
(FAX:082-227-2651)

別紙④

〈申し込み締切〉
令和8年1月19日(月)12時まで

取材申込書

●取材については、事前の申し込みをお願いします。

報道機関名

取材者 役職・氏名(全員の役職・氏名を記載願います)

役職	氏名
①(代表者)	
②	
③	

連絡先(代表者の連絡先(携帯電話等))